

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券

販売用資料 2016/1/25

2016年1月25日、「GS債券戦略ファンド(愛称：ザ・ボンド)」の
A / Bコースが第27期の決算を、C / Dコースが第5期の決算を迎えました。
分配金の状況について、ご報告いたします。

<第27期決算>

Aコース (毎月決算型、為替ヘッジあり)	Bコース (毎月決算型、為替ヘッジなし)
40円	80円

※課税前1万口当たり。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。
運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

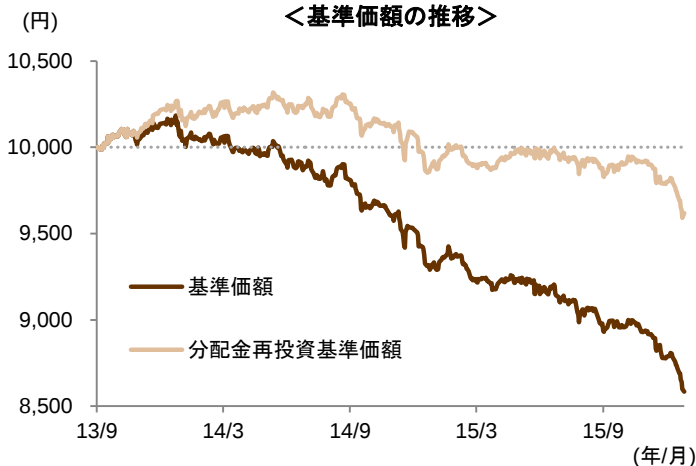
<第5期決算>

Cコース (年2回決算型、為替ヘッジあり)	Dコース (年2回決算型、為替ヘッジなし)
0円	0円

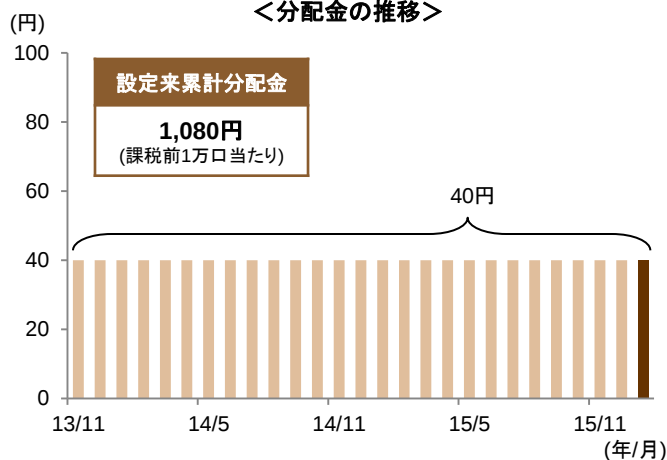
※課税前1万口当たり。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。
運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Aコース(毎月決算型、為替ヘッジあり)

<基準価額の推移>



<分配金の推移>



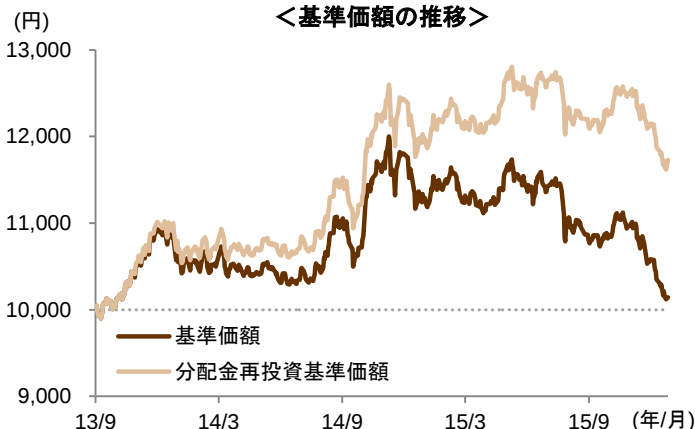
「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券

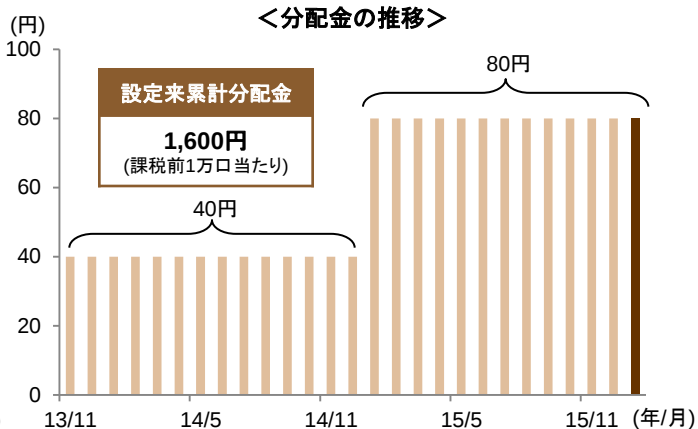
販売用資料 2016/1/25

Bコース(毎月決算型、為替ヘッジなし)

＜基準価額の推移＞

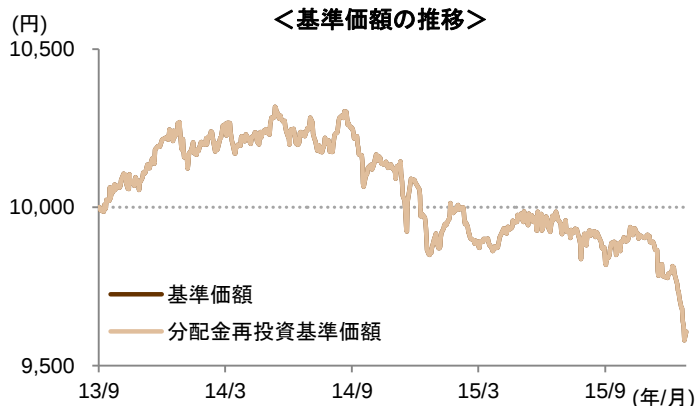


＜分配金の推移＞

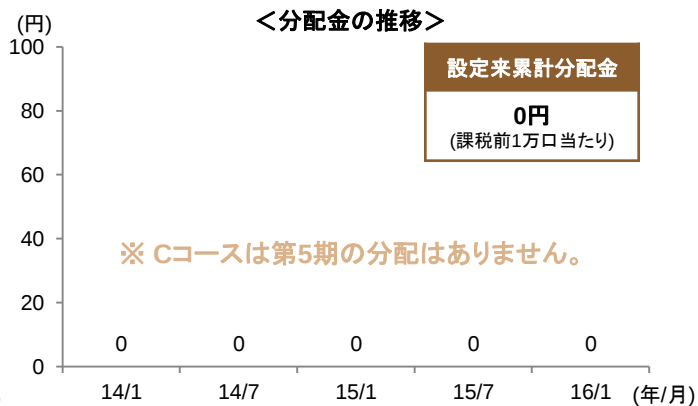


Cコース(年2回決算型、為替ヘッジあり)

＜基準価額の推移＞

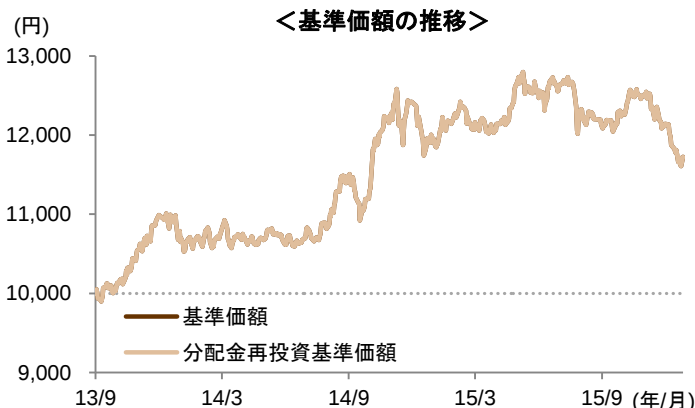


＜分配金の推移＞

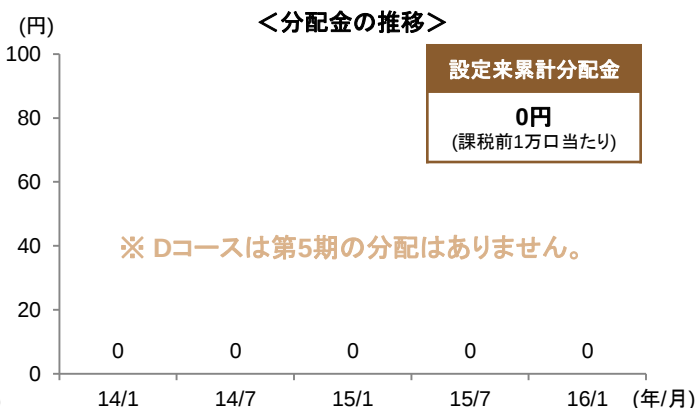


Dコース(年2回決算型、為替ヘッジなし)

＜基準価額の推移＞



＜分配金の推移＞



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。本ファンドの信託報酬は純資産総額に対して年率1.647%(税抜1.525%)であり、上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



ザ・ボンドで考える、2015年の振り返り

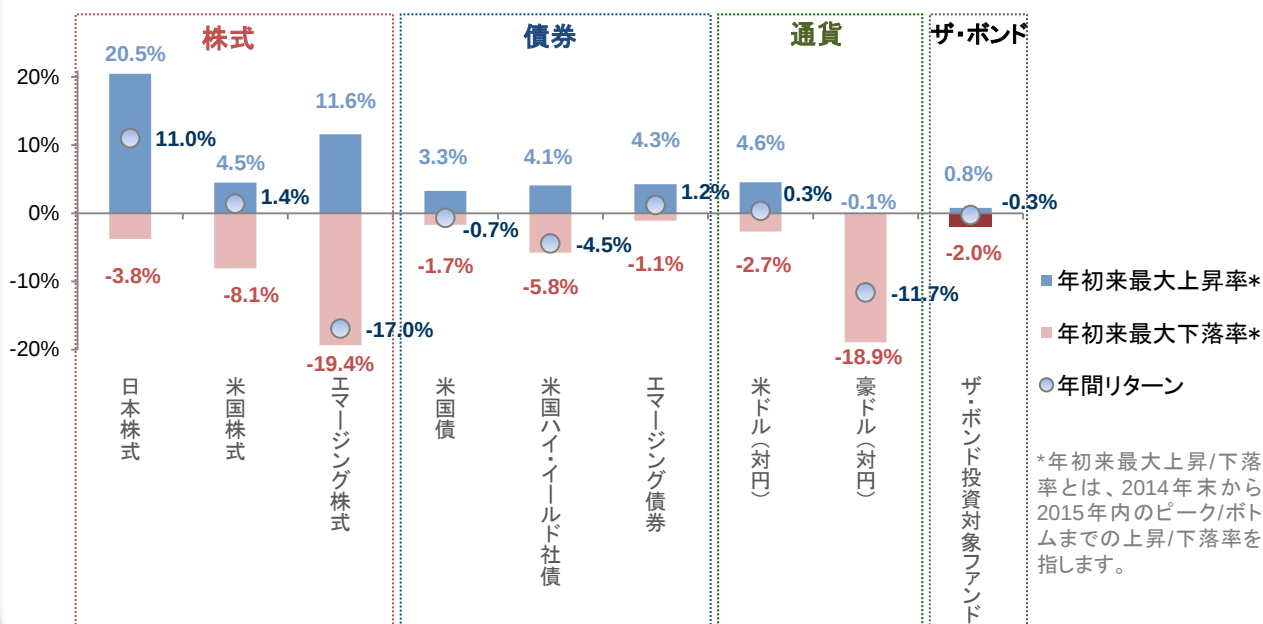
販売用資料 2016/1/25

市場

2015年のキーワードは「荒れ相場」

- 2015年は、ギリシャ問題や原油安、中国の景気減速に米国の利上げなど、イベントが盛り沢山な一年となりました。金融市場にとってもサプライズな事象が多かったことから、2015年の市場は「荒れ相場」と評されるほどの動きとなりました。
- 下図は各資産における2015年の値幅と通年の騰落率を示したものととなります。結果論ではありますが、2015年を乗り切るためには、ブレ幅の大きい単一資産を保有し続けるのではなく、市場を紐解きながら『機動的な資産配分』を行うことが有用な対処法であったことが分かります。

【2015年 主要資産の値幅と騰落率(現地通貨ベース)】



出所：パークレイズ、JPモルガン、MSCI、ブルームバーグ 期間：2014年末～2015年末 日本株式：日経平均(トータルリターン)、米国株式：S&P500(トータルリターン)、エマージング株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル建て)、米国債：米10年国債、米国ハイ・イールド社債：パークレイズ米国ハイ・イールド社債、エマージング債券：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、ザ・ボンド投資対象ファンド：ザ・ボンドの投資対象である外国投資証券「GSグローバル・ストラテジック・インカム・ボンド・ポートフォリオ(費用控除前、米ドルベース)」

ファンド

荒れ相場の中、資産を守ったザ・ボンド

- 2015年の荒れ相場の中、ザ・ボンドは機動的に資産配分を行うことで下落抑制に努めました。
- 具体的には、安定的な値動きをする国債を厚めに保有したことなどがプラスに寄与しました。なお、ただ国債を保有するだけではなく、「米国の金融引き締め vs 欧州の追加緩和」といったテーマの下、地域別の政策の乖離から生じた市場の歪みをとらえるポジションを構築したことが奏功しました。
- 一方、リスク資産が下落する局面で、戦略的に一部保有していたハイ・イールド社債等がマイナスにつながりました。想定以上の原油急落によりハイ・イールド社債も売り込まれる結果となりましたが、市場のリスク回避姿勢は過度なものと考えられ、中長期的には回復が見込めることから、当社では同社債の保有を継続しています。
- 2015年という荒れ相場では攻めよりも守り重視の戦略となったザ・ボンドですが、今後も市場環境に応じて機動的な資産配分を行うことで、「資産を守りながら増やす」ことを目標に運用を実施してまいります。

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



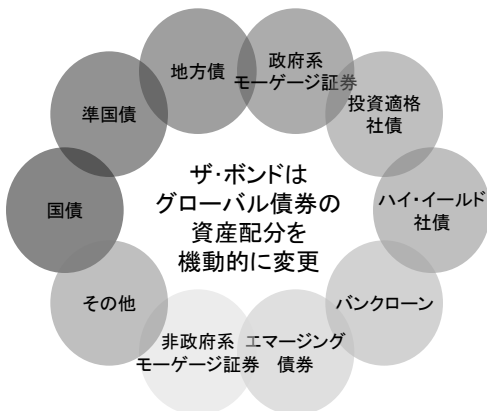
ザ・ボンドで考える、2016年の見通し

販売用資料 2016/1/25

おさらい Point ザ・ボンドとは

Point1

ザ・ボンドは、**グローバル債券ファンド**。
株式やリートには投資を行わず
安定的な運用を目指します。



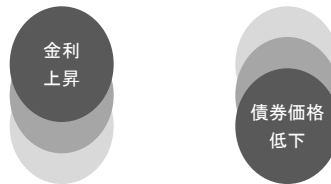
ザ・ボンドは、
市場環境や景気サイクルを勘案しながら、
各債券への資産配分を機動的に変更し、
比較的安定したパフォーマンスを
追求します。

Point2

ザ・ボンドは、
金利上昇にも対応できるファンド。
金利見通しに応じて、債券(先物)を売買します。

金利が上がると予想したら・・・

・・・債券を先に売却してしまう※



※債券価格が下がった後に買い戻すイメージ

ザ・ボンドは、
金利変動リスク(デュレーション)の調整
を行うことにより、金利上昇局面における
債券価格の下落を収益化する
ことが可能です。

ココが気になる Point ザ・ボンドの今年のテーマ

ザ・ボンドのポイント

1

機動的な
資産配分

2

金利変動リスク
(デュレーション)
の調整

3

為替の動向
にも注目

ザ・ボンドの今の注目点

- ①CLO(高格付けローン担保証券)
- ②ハイ・イールド社債の投資機会

詳細は
5-6ページ!

米国金利上昇 vs 欧州金利低下

詳細は
7ページ!

米ドルに強気

詳細は
8ページ!

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



2016年のテーマ① 機動的な資産配分：CLO

販売用資料 2016/1/25

ザ・ボンドは 景気サイクルに応じて 機動的な資産配分を行います

1

機動的な
資産配分
(ディフェンス)

全体感

注目点

弊社では、CLO(ローン担保証券)を魅力的な資産と考えています。

CLOは変動金利であることから**金利上昇局面に強く**、またCLOの原資産は、足元の懸念材料である**エネルギーへの依存度が相対的に低い**ことも注目ポイントとなっています。(⇒ CLOの詳細はp.9を参照)

注目
資産

1 ローン担保証券(CLO)

ローン担保証券(CLO)とは

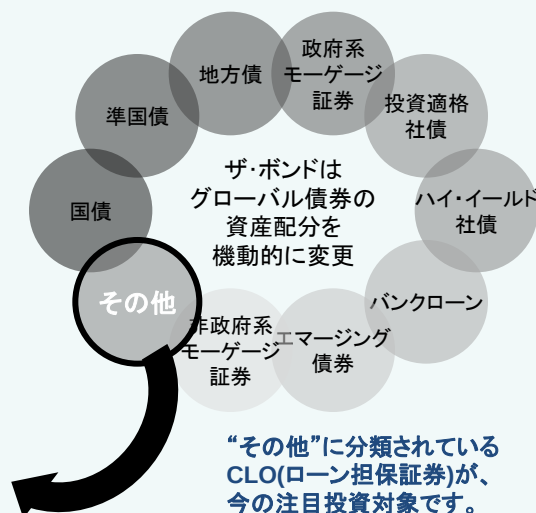
金融機関が事業会社などに対して貸し出しているローンを担保にした債券であり、資産担保証券の一種。

なぜローン担保証券に投資するの？

変動金利： ローンが裏付けとなっていることから、主に変動金利であり、**金利上昇局面に比較的強い債券**と言えます。

高格付け： ローン担保証券の中でも相対的に**格付けが高い証券**に投資しており、市場環境が悪化する局面でも安定したパフォーマンスが期待できます。

【ザ・ボンドの主な投資対象】

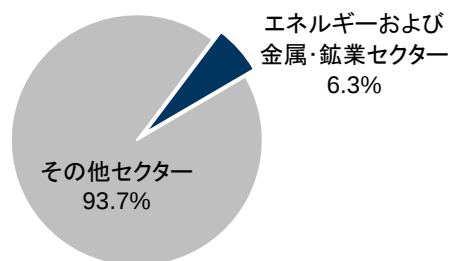


ココが気になる
Point

エネルギーとの関連。低いと言ってもどの程度？

- 原油価格の急落は2014年後半から注目テーマとなっており、原油価格は2015年には一段と下落、そして2016年に入っても下げ止まらず袋小路に入った格好となっています。
- 原油安は幅広い資産に影響を与えており、米国債券市場も例外ではありません。しかしながらCLOについてはその懸念が限定的であり、右図の通りセクター別に見ると一目瞭然です。なお、JPモルガンの米国ハイ・イールド社債指数では、エネルギーおよび金属・鉱業セクターは合計で約18%となっています。

CLOの原資産のエネルギー比率



出所：JPモルガン 時点：2015年11月

上記は例示をもって理解を深める目的で作成した一例です。必ずしもすべての場合に当てはまるとは限りません。また、本ファンドは上記の証券に必ず投資するとは限らず、上記以外の証券に投資する場合があります。特定証券を推奨するものではありません。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



2016年のテーマ① 機動的な資産配分：ハイ・イールド社債

販売用資料 2016/1/25

ザ・ボンドは 景気サイクルに応じて 機動的な資産配分を行います

1

機動的な
資産配分
(オフェンス)

全体感

ボラティリティ(価格変動性)が上昇する中でも、市場の変化に応じて魅力的な債券に投資していきます。

注目点

原油安の影響を受けたハイ・イールド社債市場について、**個別銘柄ベースで投資妙味**があると考え注目しています。

注目
資産

2

ハイ・イールド社債

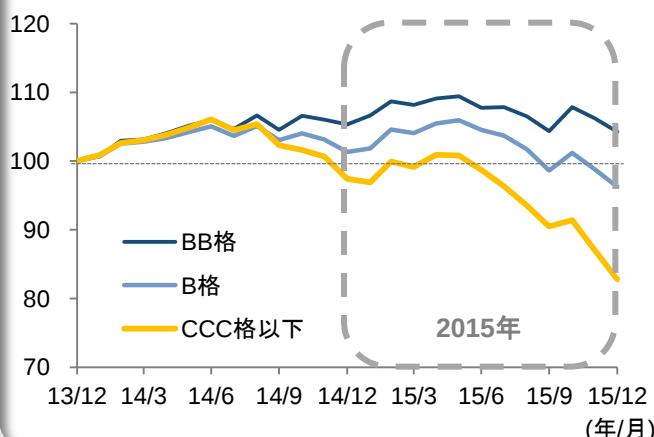
- **2015年からの反発が期待される銘柄の存在**：2015年は低格付けやエネルギー関連セクターの大幅な下落につられ、ハイ・イールド社債全体の利回りが上昇する展開となりました。その中で、弊社ではファンダメンタルズと乖離して売られ過ぎた銘柄について、投資妙味が高いとして注目しています。弊社では、エネルギーおよび金属・鉱業セクターについては引き続き慎重に見ている一方で、不動産や消費関連といった米国の内需拡大の恩恵を受けやすいセクターなどは投資妙味が高まっていると考えています。

押さえておきたい
Point

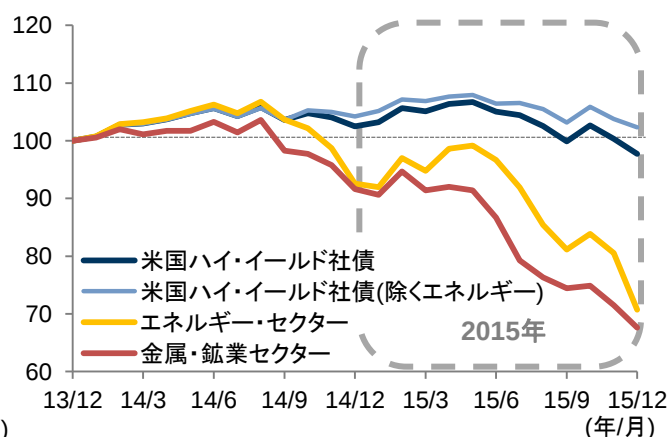
2015年下落したのは、エネルギーおよび金属・鉱業セクター

- **マイナス・リターンは低格付け、エネルギーおよび金属・鉱業セクター**：荒れ相場の2015年、リスク資産である米国ハイ・イールド社債は全般的に下落したイメージが強いですが、内訳をみるとセクター別、格付け別で動きは大きく異なっています。格付け別ではCCC格以下といった低格付け銘柄の下落が目立ちます。また、セクター別では、エネルギーおよび金属・鉱業セクターの下落が際立つ格好となっています。

米国ハイ・イールド社債
格付け別パフォーマンス



米国ハイ・イールド社債
セクター別パフォーマンス



出所：GSAM、BofAメリルリンチ(米ドルベース) 期間：2013年12月末～2015年12月末(2013年12月末を100として指数化)

格付け別インデックス：BofAメリルリンチ米国ハイ・イールド・インデックス(BB-CCC格以下)

米国ハイ・イールド社債：BofAメリルリンチ米国ハイ・イールド・マスターII インデックス(セクター別指数は米国ハイ・イールド社債のサブインデックス)

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



2016年のテーマ② 米欧の金利差拡大

販売用資料 2016/1/25

ザ・ボンドは 金利見通しに応じて 金利変動リスクの調整を行います

2

金利変動リスク
(デュレーション)
の調整

全体感

米国は金融引き締め的一方、欧州は金融緩和を継続しており、**金融政策の二極化**が予想されています。

注目点

米国は金利上昇、欧州は金利低下の見通しのもと、**米国はマイナス、欧州はプラスのデュレーション**としています。

注目点

米国金利上昇 vs 欧州金利低下

ザ・ボンドが想定する金利環境

	デュレーション	金利見通し
米国	-0.1年	やや上昇
欧州	2.6年	低下
日本	0.1年	やや低下
その他	-0.5年	-
ザ・ボンド全体	2.2年	米金利上昇 欧州金利低下

(2015年12月末時点)

米金利は緩やかに上昇と予想



- 堅調な米経済を反映し、2015年12月にFRB(米連邦準備制度理事会)は利上げを決定しました。弊社では、2015年も米国の金利は緩やかに上昇すると見ています。

欧州金利は低下と予想



- 米国が金融引き締めの一步を踏み出した一方、欧州は金融緩和を継続する見通しであり、欧州金利は今後も低水準にあるものと考えられます。

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



2016年のテーマ③ 円安ドル高

販売用資料 2016/1/25

米ドル円為替レートは2017年末までに140円の見通しも (GSグローバル・マクロ調査部の予測)

3

為替の動向
にも注目

全体感

米国は緩やかな金利上昇が予想されている一方で、日本は金融緩和政策が継続されると見えています。

注目点

日米の金融政策の乖離が進むことから、今後も米ドル高・円安が続くものと見られています。

注目
チャート

【米ドル円為替レート】
(GSグローバル・マクロ調査部の予測)



ココが気になる
Point

2016年に入り、円高が進んでいるが？

- 米ドルについては、米国の金利上昇見通しを加味しても、欧州と日本の金融緩和策が積極的でないことやFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げペースが穏やかなものととどまると予想されることから、短期的には米ドル上昇余地について慎重に見る必要があります。
- 一方、12月の利上げ開始の決定はFRBの米国経済成長に対する自信の表れであることから、市場のボラティリティが落ち着くに伴い、米ドル高トレンドが再形成される可能性があります。

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



補足資料:CLOとは

CLO(Collateralized Loan Obligation＝ローン担保証券) とは

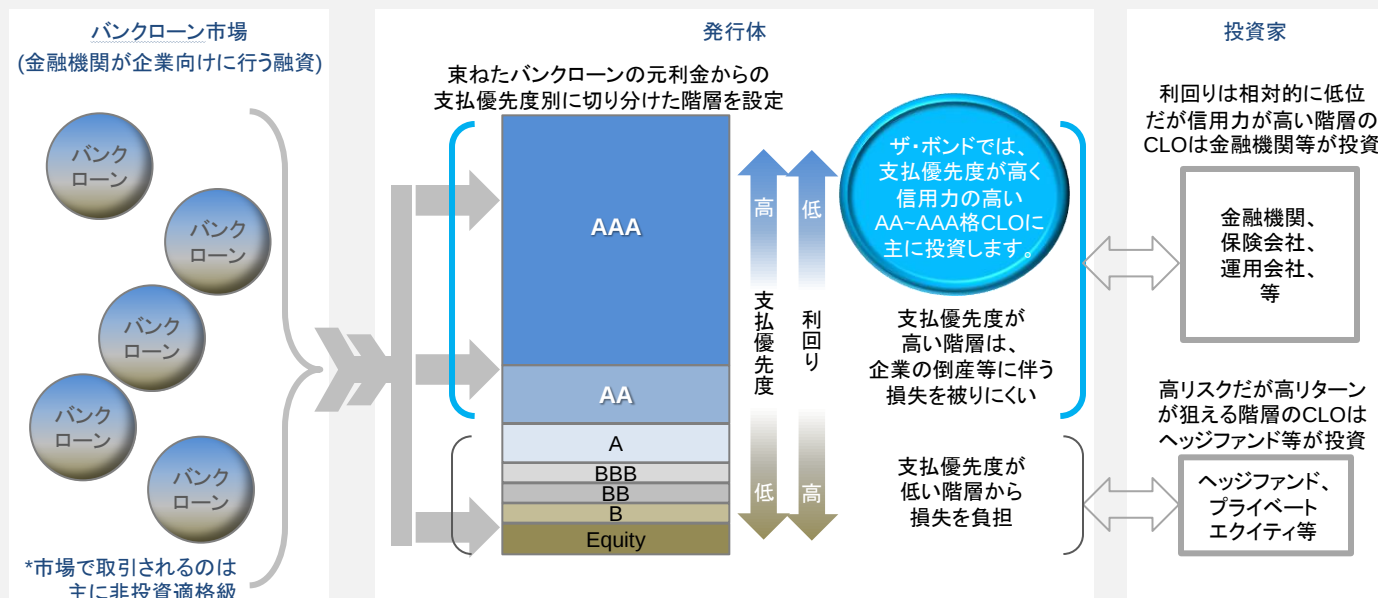
- 主な原資産であるバンクローンの元利金をもとに発行される資産担保証券です。
- バンクローンからの支払優先度が異なる階層を設定することにより、元のバンクローンよりも信用力の高い証券を組成することができます。

一般的なCLOの仕組み

CLOの原資産は、主に市場で取引される非投資適格級のバンクローン

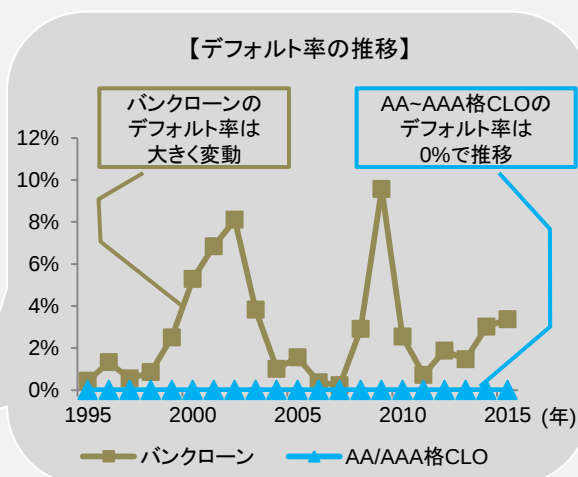
発行体がバンクローンを購入して、支払優先度の異なる証券を発行

投資家は、選好するリスク・リターンに応じた投資が可能



バンクローンとの違いは？

	一般的なバンクローン	ザ・ボンドの主な投資対象CLO
説明	金融機関が企業向けに行う有担保ローン(＝バンクローン)	バンクローンを原資産とした資産担保証券
金利	変動金利	変動金利
格付け	非投資適格級(BB格相当以下)	AA～AAA格
弁済順位	一般社債に比べると優先	AA～AAA格はバンクローンからの支払いが最も優先される階層であることから、企業の倒産等に伴う影響は、より限定的
デフォルト率(債務不履行率)	ローン対象企業の信用力が相対的に低位なことから、デフォルト率も市場環境に応じて変動	支払優先度が高いことから、デフォルト率は0%で推移



上記は、あくまで例示をもって理解を深めていただくことを目的として弊社が独自に分類したものであり、上記分類が一般的なものであるとは限りません。
出所：ムーディーズ、GSAM、クレディ・スイス。期間：1995年～2015年(2015年は予測値)

上記は例示を目的とするものです。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券

販売用資料 2016/1/25

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



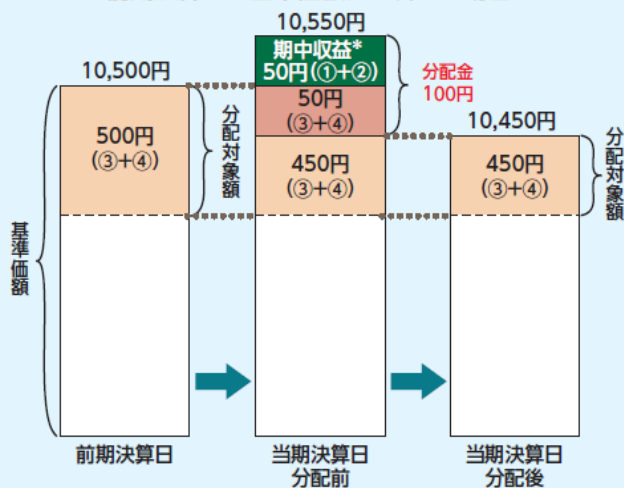
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

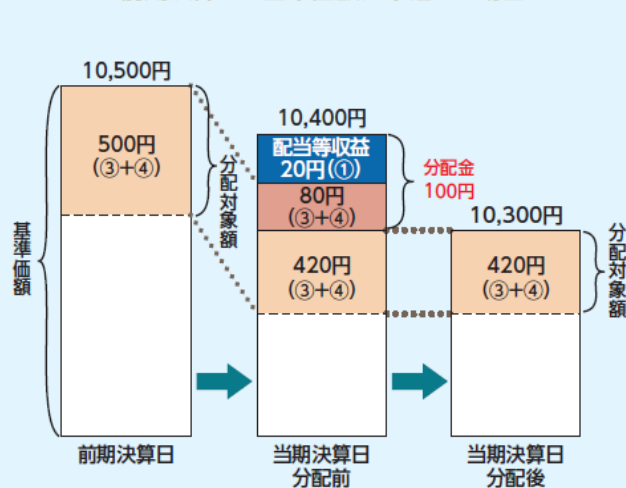
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

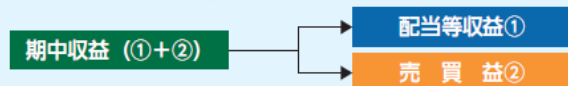
前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されます。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



販売用資料 2016/1/25

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

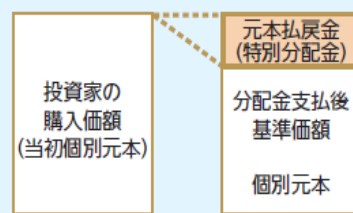
収益分配金に関わる留意点（続き）

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資家のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額（特別分配金）だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの特色

1. 主に日本および新興国を含む世界の政府および政府機関が発行する債券、社債（ハイ・イールド債券を含みます）、モーゲージ証券、アセットバック証券および通貨等に投資します。
2. 市場環境に応じて機動的に資産配分を行い、利息収入（インカム・ゲイン）と資産価値増加（キャピタル・ゲイン）からなるトータル・リターンを獲得することをめざします。
3. 外貨建資産に対して為替ヘッジ*を行う（為替リスクを低減する）Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）とCコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）、為替ヘッジを行わないBコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）とDコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）があります。

* 為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。なお、本ファンドはアクティブな通貨運用を行うため、一定の為替リスクが伴います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。（ファンド・オブ・ファンズ方式については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。）委託会社は、本ファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（投資顧問会社。以下、それぞれ「GSAMロンドン」および「GSAMシンガポール」といいます。）に委託します。GSAMロンドンおよびGSAMシンガポールは運用の権限の委託を受けて、投資信託証券および為替の運用を行います。

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



販売用資料 2016/1/25

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券の価格変動リスク

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い（リスク）は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券の信用リスク

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等（これを債務不履行といいます。）の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。一方、対円で為替ヘッジを行わないBコースおよびDコースは、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。また、債券運用とは別に、本ファンドでは、収益の向上をめざし、アクティブな通貨運用を行います。したがって、AコースまたはCコースへの投資であっても、為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

本戦略に伴うリスク

本ファンドは、利息収入（インカム・ゲイン）と資産価値増加（キャピタル・ゲイン）からなるトータル・リターンを獲得することをめざして、市場環境や経済環境、今後の見通しに応じて機動的に資産配分を変更し、ハイ・イールド債券やエマージング債券等の相対的にリスクの高い資産から国債等の相対的にリスクの低い資産まで様々な資産を保有します。状況によっては、相対的にリスクの高い資産への資産配分が大きくなり、ファンド全体のリスクが高まることがあります。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●三菱UFJ信託銀行株式会社（受託会社）

信託財産の保管・管理等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）、 ゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（GSAMシンガポール）（投資顧問会社）

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、本ファンドの投資判断・発注等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03(6437)6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



販売用資料 2016/1/25

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	2024年1月23日まで（設定日：2013年9月30日） ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各コースそれぞれについて受益権の総口数が100億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には繰上償還となります。
決算日	毎月決算型：毎月23日（ただし、休業日の場合は翌営業日） 年2回決算型：毎年1月23日および7月23日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算型：毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 年2回決算型：年2回（1月および7月）の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。 ※くわしくは販売会社までお問い合わせください。なお、スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。
課税関係 （個人の場 合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.24%（税抜3%）を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.647%（税抜1.525%） 組入れる投資信託証券「ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシーゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド」において、年率0.35%を上限とする運用報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する運用管理費用（信託報酬）の率および上限額は事前に表示することができません。ただし、当該投資信託証券の組入比率は通常低位にとどまります。 ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



販売用資料 2016/1/25

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧（1/4）

○ Aコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○				
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○			○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



販売用資料 2016/1/25

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧 (2/4)

○ Bコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
株式会社千葉銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第39号	○			○	
株式会社北洋銀行	登録金融 機関	北海道財務局長(登金) 第3号	○			○	
株式会社三重銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第11号	○				
株式会社横浜銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第36号	○			○	
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第1977号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○				
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○			○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第69号	○			○	○

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



販売用資料 2016/1/25

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧 (3/4)

○ Cコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○			○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



販売用資料 2016/1/25

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧（4/4）

○ Dコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○			○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

「GS 債券戦略ファンド 愛称：ザ・ボンド」 決算のお知らせ

Aコース（毎月決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（毎月決算型、為替ヘッジなし）
Cコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Dコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券



販売用資料 2016/1/25

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動しますが、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <29943-OTU-157361>